

ぎふ農業会議だより

◆ 令和3年5月有効求人倍率

厚生労働省が6月29日発表した5月の全国の有効求人倍率は1.09倍で前月と同じだった。なお、岐阜労働局が同日発表した5月の県内の有効求人倍率は1.36倍で前月から0.03ポイント上昇。上昇は4ヵ月ぶり。県内の雇用情勢は、「求人が減少から増加に転じているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とまとめ、基調判断は据え置かれた。

◆ 農林水産省の組織再編

農林水産省は7月1日、輸出の更なる拡大や生産基盤の強化に向け、組織再編を行い、食料産業局の輸出関連部門と貿易交渉や国際協力等を担当する大臣官房の国際部を統合する「輸出・国際局」、水田・畑作政策を担当する政策統括官と生産局の園芸作物部門を統合する「農産局」、生産局畜産部を格上げする「畜産局」の3局、大臣官房に食料産業局の食品産業部門を引き継いだ「新事業・食品産業部」等を新設。なお、「畜産局」は20年ぶりの復活。

◆ 緊急事態食料安全保障指針の改正

農林水産省は7月1日、非常時でも食料を安定供給するための政府の対策を示す「緊急事態食料安全保障指針」を改正。従来の指針は、特定品目の供給量が平時を2割下回る場合等、3段階の緊急事態を想定し、備蓄の活用や緊急増産等の対策を示すこととしていた。しかし、コロナ禍では、指針で定めたような事態には至らなかったが、パスタや精米等の一時的な品薄、欠品で混乱が生じた。このため、指針の改正で、「早期注意段階」を設け、こうした軽微な影響にも対応できるようにした。なお、同省は同日、同指針に基づき「早期注意段階」を適用した。

◆ 令和3年6月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は7月1日、6月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス14と前回(3年3月調査)から9ポイント改善。改善は4期連続で2018年12月以来、2年半ぶりの高水準。大企業・非製造業はプラス1で前回から2ポイント改善。改善は4期連続。また、先行きは、大企業・製造業は原材料高や半導体不足で1ポイント下落のプラス13と見込んでいる。大企業・非製造業は2ポイント上昇のプラス3と見込んでいる。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 新型コロナウイルス対策の時短全面解除

県は7月3日、新型コロナウイルス感染症対策本部員会議を開催。県独自で岐阜市等6市で継続していた飲食店への営業時間短縮要請を期限の4日までで解除することを決定。なお、県の時短要請は4月26日から岐阜市等9市を対象に始まり、まん延防止等重点措置が適用されていた5月16日～6月20日は県内全域に拡大。重点措置が解除された6月21日以降は県独自に岐阜市等6市で継続していた。

また、解除後の5日～21日は感染の再拡大を阻止する期間と位置付け、少人数での食事やマスク着用の徹底、感染拡大地域との往来自粛を引き続き求める対策を打ち出した。

◆ 令和3年5月分家計調査報告

総務省は7月6日、5月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月比11.6%増の281,063円。3ヵ月連続の増加。このうち、食料支出額は前年同月比2.1%増の79,244円。2ヵ月連続の増加。

◆ 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針

政府は7月7日、4年度予算の編成に向け各省庁が要求する際のルールとなる概算要求基準を閣議了解。基準では、特別枠を設け、各省庁が自由に使える裁量的経費を1割削減すれば、その3倍の額を重点分野と位置付ける、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの要求を認める。また、年金・医療費は、前年度当初予算額に高齢化等に伴う自然増6,600億円を加算した要求を認める。更に、新型コロナウイルス対策費は、前年度に続き、上限を設定しないこととした。

◆ 令和3年5月分景気動向指数(速報)

内閣府は7月7日、5月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より2.6ポイント低い92.7で3ヵ月ぶりに悪化。世界的な半導体不足による自動車生産の落ち込み、新型コロナウイルス感染症による東京都、大阪府での緊急事態宣言の発令等が影響した。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 新型コロナウイルス感染症「緊急事態宣言」の発令及び「まん延防止等重点措置」の延長等

政府は7月8日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。沖縄県に発令中の「緊急事態宣言」は11日の期限を8月22日まで延長。また、10都道府県に適用している11日が期限の「まん延防止等重点措置」は、東京都には4回目となる「緊急事態宣言」を12日～8月22日まで発令。埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県は8月22日まで延長。北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の5道府県は解除を決定。

その後、政府は7月30日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県に「緊急事態宣言」を発令。北海道、石川、京都、兵庫、福岡の5道府県に「まん延防止等重点措置」を適用。期間はいずれも8月2日～31日まで。また、宣言を発令中の東京都、沖縄県の8月22日の期限を31日に延長を決定。

◆ 令和3年6月景気ウォッチャー調査

内閣府は7月8日、6月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より9.5ポイント高い47.6で3ヶ月ぶりに改善。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除やワクチン接種が進んだことを反映したとみている。2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より4.8ポイント高い52.4で2ヵ月連続の上昇。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、

ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている」と上方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会の設置

農林水産省は7月9日、農業や農村地域での情報通信環境の整備を官民で連携して推進するための体制構築に向け、準備会を設置するとともに、今年度から試行的に地方自治体等へのサポート等の活動を開始することを公表。会員は、NTTドコモ等民間企業18社、JA全中、全農、全国土地改良事業団体連合会等。オブザーバーとして総務省が参加。事務局は同省。主な活動は、モデル地区の募集・支援、Webサイトの開設、情報発信、アドバイザーの紹介等。

◆ 令和3年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は7月16日、今年度の地域別最低賃金(時給)の改定の目安について、答申を取りまとめた。最低賃金を一律28円引上げ、全国平均で930円とすることを決定。引上げ額は、昭和53年度に制度が始まって以降で最高額となる。引上げ額の目安は、経済状況等に応じて全都道府県をA～Dの4ランクに分類して提示し、いずれのランクも28円引上げとした。最高額は東京都の1,041円、最低額は秋田等7県の820円。岐阜県はCランクで目安額どおり引き上げられた場合880円となる。なお、岐阜地方最低賃金審議会は8月3日、中央最低賃金審議会の答申どおり28円引上げ880円となるよう岐阜労働局長へ答申。今後は、異議申出手続き等を経て、10月1日に決定予定。

◆ 米の先物取引本上場不認可

大阪堂島商品取引所は7月16日、農林水産省に対し、米の先物取引の本上場の認可を申請。同取引所は2011年8月に2年間の期限付きで試験上場を始め、13、15、17、19年の4回試験上場を延長してきた。なお、同省は取引に参加する生産者や流通業者数が増えず、認可基準を満たしていないとして、8月5日に同取引所から意見聴取を行い、6日に本上場の認可を不認可とし、同取引所に通知した。同日、同取引所の中塚社長は米先物取引から完全撤退すると表明。

◆ 東海地方梅雨明け

名古屋地方気象台は7月17日、東海地方は梅雨明けしたと見られると発表。平年(7月19日)より2日、昨年(8月1日)より15日早い。梅雨の期間(5月16日～7月16日)は62日間。梅雨明けが発表されていない1993年を除き、過去最長。

◆ 令和3年7月月例経済報告

内閣府は7月19日、7月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と、3ヵ月連続で据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 気温上昇とCO2増加を踏まえた水稲の収量、品質に及ぼす影響予測

農研機構は7月19日、気温上昇とCO2増加を踏まえた最新のモデルによる水稲の収量、品質に及ぼす影響予測を公表。収量は今世紀末には約80%に減収。現在約5%の白未熟粒率は今世紀半ばでは約20%、今世紀末では約40%に悪化と予測。なお、農研機構は、高温耐性品種、移植期の移動、適切な肥培管理等対策を取れば、影響は軽減されるとしている。

◆ 農業・農村への理解の醸成を目指す新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」

農林水産省は7月20日、食料・農業・農村基本計画に基づき、農業・農村への理解を広げ、国産農林水産物の消費拡大のため、新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」をスタートすると発表。官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、国産農林水産物の積極的な選択に向けた行動変容に繋がることを目指す。同日、情報発信の起点となるWebサイトを開設。

◆ 令和3年6月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が7月20日に発表した6月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比0.8%増の8,565億円で4カ月連続前年を上回った。前年の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の解除後も在宅勤務や外出自粛が続いたことの反動等により来店客数が増加（前年同月比+0.2%）したことや、サラダ、酒類、冷凍食品等の販売が好調に推移したことが影響したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が7月21日に発表した6月のスーパーマーケット270社の総売上高は、前年同月比（既存店）1.1%減の9,628億円で5カ月連続前年を下回った。前年は下回ったものの、前々年比では3.7%増で堅調な販売は続いているとみている。

また、日本百貨店協会が7月26日に発表した6月の百貨店73社、191店の売上高は、前年同月比（既存店）1.6%減の3,715億円で4カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言対象地区店舗の土日休業や時短営業、外出自粛が影響したとみている。

◆ 令和3年6月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は7月26日、6月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比0.1%増と3カ月連続のプラス。但し、10都府県に発令されていた新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言は、沖縄県を除き6月20日に解除されたが、首都圏や近畿圏等は引き続きまん延防止措置の対象となり、前々年同月比では22.6%減と厳しい状況が続いている。

◆ 令和2年度学校保健統計調査

文部科学省は7月28日、2年度の学校保健統計調査の結果を公表。同省は、幼稚園児から高校生までの発育や健康の状態を明らかにするため昭和23年度から毎年調査を実施。肥満傾向児の割合は増加傾向にあり、中学3年の男子は10.94%、女子は8.29%。裸眼視力1.0未満の者の割合は、年齢が高くなるにつれて概ね増加傾向にあり、小学1年で約4人に1人、小学6年で約半数となっている。

◆ 令和 3 年産米等の作付意向(第 3 回中間的取組状況)

農林水産省は 7 月 29 日、3 年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の 6 月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取りを行い、公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、2 年産実績と比較すると、増加傾向 0 県、前年並み傾向 6 県、減少傾向 41 県。なお、減少傾向とした県のうち、1~3%程度減少傾向は 17 県、3~5%程度減少傾向は 12 県、5%超の減少傾向は 12 県。4 月末時点に比べると、5%超の減少傾向とした県は 2 県から 12 県に増加。この結果、全国の主食用米の作付面積は前年比で最大約 6.5 万 ha 程度減少見込み。また、岐阜県は、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、備蓄米は増加傾向、WCS 用稲、麦は前年並み傾向、主食用米、加工用米、大豆は減少傾向。

◆ 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針を公表

農林水産省は 7 月 29 日、今年 7 月から来年 6 月までの主食用米等の需給見通しを公表。3 年産米の生産量は、3 年 2 月の基本指針で設定した 693 万 t とし、今年 6 月末の在庫量(219 万 t)を足した供給量(912 万 t)から需要見通し(703 万 t)を引き、来年 6 月末の在庫量を 210 万 t と見通した。需給安定の適正水準とされる 180~200 万 t を上回り、作況等によっては余剰感が出る可能性がある。なお、2 年 7 月から 3 年 6 月までの需要実績は新型コロナウイルス感染症の影響で前年比 10 万 t 減の 704 万 t で、3 年 2 月の基本指針の見通し(711~716 万 t)を下回った。

◆ 令和 2 年度一般会計決算概要

財務省は 7 月 30 日、2 年度の一般会計決算を公表。歳入総額は 184 兆 5,788 億円、歳出総額は 147 兆 5,973 億円。なお、3 年度への繰越額は過去最大の 30 兆 7,804 億円。これまで最大だった東日本大震災後の平成 24 年度の 7.6 兆円を大幅に上回った。

◆ ふるさと納税に関する現況調査

総務省は 7 月 30 日、2 年度のふるさと納税の実績等を公表。ふるさと納税の受入額は過去最高の約 6,725 億円(対前年度比:約 1.4 倍)、受入件数も過去最高の約 3,489 万件(同:約 1.5 倍)。なお、受入額が多かった自治体は、宮崎県都城市 135 億円、北海道紋別市 133 億円、北海道根室市 125 億円。県内では関市 48 億円が最高。また、住民がふるさと納税をすることにより、お金が出ていく税額控除は、横浜市 176 億円、名古屋市 106 億円、大阪市 91 億円。

◆ 令和 2 年簡易生命表

厚生労働省は 7 月 30 日、2 年の簡易生命表を公表。平均寿命は男性 81.64 年、女性 87.74 年。前年から男性は 0.22 年、女性は 0.30 年長くなり、男性は 9 年連続、女性は 8 年連続で過去最高を更新。なお、国際比較では、男性はスイスに次ぐ 2 位、女性は 1 位。

◆ 令和 2 年度雇用均等基本調査

厚生労働省は 7 月 30 日、2 年度の雇用均等基本調査の結果を公表。育児休業を取得した男性の割合は 12.65%となり元年度から 5.17 ポイント上昇し、初めて 1 割を超えた。なお、女性の育児休業取得率は 81.6%で元年度から 1.4 ポイント低下。

令和 3 年 8 月 18 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年8月18日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議7月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問145件、約91千㎡について意見答申ー

農業会議は7月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

7月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	238㎡	5件	4,282㎡	6件	4,520㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	3件	1,018㎡	3件	240.84㎡	6件	1,258.84㎡
大野町農業委員会	1件	143㎡	3件	2,193㎡	4件	2,336㎡
可児市農業委員会	1件	137㎡	13件	6,722.07㎡	14件	6,859.07㎡
羽島市農業委員会	1件	341㎡	8件	5,608㎡	9件	5,949㎡
各務原市農業委員会	2件	823.22㎡	7件	5,111㎡	9件	5,934.22㎡
揖斐川町農業委員会	1件	22㎡	3件	1,505㎡	4件	1,527㎡
池田町農業委員会	1件	290㎡	9件	2,598㎡	10件	2,888㎡
郡上市農業委員会	5件	1,118㎡	12件	6,966.07㎡	17件	8,084.07㎡
川辺町農業委員会	1件	171㎡	5件	3,256㎡	6件	3,427㎡
八百津町農業委員会	3件	559㎡	7件	1,644.68㎡	10件	2,203.68㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	7件	3,558㎡	7件	3,558㎡
高山市農業委員会	14件	10,933.23㎡	16件	11,883.5㎡	30件	22,816.73㎡
飛騨市農業委員会	1件	274㎡	9件	5,397㎡	10件	5,671㎡
計	35件	16,067.45㎡	107件	60,965.16㎡	142件	77,032.61㎡

◆ 指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,472㎡	1件	6,472㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,708㎡	1件	3,708㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,193.41㎡	1件	4,193.41㎡

計	0件	0㎡	3件	14,373.41㎡	3件	14,373.41㎡
---	----	----	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、7月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件（11,541㎡）、一時転用は1件（6,472㎡）。

【情報提供】

(1)農業用ため池の防災減災対策について（県農地整備課農地防災対策室 下里室長）

◆ 利用状況調査等に関する担当者会議に出席

全国農業会議所主催で7月2日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「改正農業委員会法5年後見直しについては、6月18日に閣議決定された規制改革実施計画の中に、2年延長の文言は無く、一区切りとなった。今後は、農林水産省から発出されるガイドラインを受け、農地利用の最適化は新たな段階へ入る」との挨拶があった。

項目として、(1)利用状況調査等の調査要領及び調査様式について (2)利用意向調査及び非農地判断について (3)農地パトロールの実施要領について等、農林水産省及び全国農業会議所担当者から説明後、質疑・応答が行われた。

◆ 第1回オーダーメイド型米産地づくり研究会に出席

県主催で7月2日（金）、JAぎふ北方支店で開催された標記研究会に、全体で35名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、安藤重治座長（アグリード(株)代表取締役）から「県稲作経営者会議青年部のメンバーで、魅力ある品種に育てていきましょう。思いを込めた品種名も、自分たちで決めたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度活動計画について (2)品種名検討スケジュール及び品種名の検討について (3)令和4年度産種子について、協議した。

◆ 全国稲作経営者現地研究会inとちぎに出席

全国稲作経営者会議、全国農業会議所他主催で7月7・8日（水・木）、Web形式で開催された標記研究会に、全体で200名参加し、本県からは県稲作経営者会議会員等6名、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、栃木県稲作経営者会議 荒川会長から開会の辞が述べられ、主催者を代表して、全国稲作経営者会議 平石会長から挨拶があった。

項目として、(1)講演「製造業の品質と経営」（講師：マニー(株)） (2)事例発表「これまでの経営とこれからの発展を目指して」（発表者：栃木県稲作経営者会議 新山氏） (3)決議「次世代に継承できる持続可能な農業基盤の確立」に向けた提案 (4)情報提供「栃木県の稲作経営視察」（ビデオ視察）が行われた。

◆ 複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。本講座は農業会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手を対象に、全10回講座を県下5会場で開催するもの。

地域	開催場所	開始期間	受講者数	主な内容
岐阜	福祉・農業会館	7/7 (水) ～9/15 (水)	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
西濃	サンワーク大垣	7/9 (金) ～9/17 (金)	9名	
東濃	中津川市中央公民館	7/8 (木) ～9/16 (木)	7名	
中濃	J Aめぐみの本店	11/12 (水)～	—	
飛騨	高山市民文化会館	10/27 (水)～	—	

◆ 県農業フェスティバル実行委員会第1回総会に出席

同実行委員会主催で7月9日(金)、JA会館で開催された標記総会に全体で18名参加し、本会議から伊藤主任が代理出席した。

議案として、議第1号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会規約の改正について」議第2号「令和3年度岐阜県農業フェスティバル開催について」議第3号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会役員及び監事の選任について」協議し、議第1、2号は原案のとおり承認、議第3号の役員及び監事の選任では全員再任された。なお、議第2号の承認により、本年度の県農業フェスティバルは、県庁舎建設工事に伴う安全確保に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することが困難であることから開催中止となった。

◆ 県いちご共進会表彰式に出席

県いちご共進会主催で7月15日(木)、JA会館で開催された標記表彰式に全体で40名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、山内会長(岐阜県園芸特産振興会会長・全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長)から主催者挨拶があった。

続く、表彰式は、最初に、審査長である県農業技術センター 宮田所長から審査講評があり、褒章授与では、特別優秀賞受賞者10名のうち多部田高樹氏へ富田事務局長から岐阜県農業会議会長賞を代理授与した。

◆ 農業委員会事務局長・担当者会議の開催

農業会議主催で7月16日(金)、Web形式で開催した標記会議に農業委員会事務局長・担当者、東海農政局農地政策推進課、県農業経営課・農村振興課、県農畜産公社担当者等全体で69名参加し、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「農業委員会の最重点業務は、農地等の利用の最適化の推進です。このため、県下では1委員会1事例づくりに取り組んでおり、農業委員・推進委員の活動の場づくりをして頂きたい」との挨拶をした。

項目として、(1)令和3年度農業会議事業計画と重点事項について(説明者:富田事務局長) (2)第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて(同:堀口次長) (3)利用状況調査・利用意向調査の統合について(同:東海農政局農地政策推進課 花木課長補佐、宮崎係員、松浦係長) (4)農地中間管理事業の活用と農業委員会の役割について(同:県農畜産公社 棚橋部長)等、説明後、質疑、応答を行った。

◆ 東海4県・長野県交流会に出席

愛知県農業法人経営者協会他主催で7月19(月)、Web形式で開催された標記交流会に全体で32名参加し、本県からは県農業法人協会 小川会長他5名、本会議から松浦係長が出席した。

本交流会は昨年延期になり2年ぶりの開催となった。項目として、(1)(一社)日本穀物検定協会 塩川専務理事から「攻めて守る これからの日本の農業」と題した講演、(2)愛知県一宮市でイチゴ、水田の複合経営を行う(株)秀農業 加藤代表取締役から「秀農業のアフリカでの取り組み」と題した事例発表があった。

◆ 農地中間管理事業担当者会議に出席

県、県農畜産公社主催で7月20日(火)、Web形式で開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)農地中間管理事業の取組み状況について (2)農地中間管理事業の事務手続きの進め方について (3)農地中間管理事業の推進に関する事業について (4)機構集積協力金交付事業の概要について等、説明があり、質疑、応答が行われた。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期 日	場 所	対 応
全国農業者年金連絡協議会令和3年度総会	全国農業者年金連絡協議会	7/2	東京都	書面表決
県産業教育振興会農業教育部会令和3年度総会	県産業教育振興会農業教育部会	7	岐阜市	書類開催

◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【募集スケジュール(予定)】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第3回	2021年8月2日～8月31日	2021年11月1日 ～2023年10月31日	2020年11月1日 ～2021年7月1日
第4回	2021年10月～11月(予定)	2022年2月1日 ～2024年1月31日	2021年2月1日 ～2021年10月1日

(注) 第3回募集の採択状況によっては、第4回募集を行わない可能性がある。

【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12(取下1)	15(取下2)
第2回	22	27	27(取下3)	35(取下6)

◆ 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7
令和3年8月	1	1

(注) 募集は令和3年6月研修開始で終了。
令和3年8月は予算の残額があり採択。

◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名（岐阜市1名、郡上市1名）	2名（本巣市1名、関市1名）
5月	0名	4名（岐阜市1名、高山市3名）
6月	1名（飛騨市1名）	0名
7月	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）	1名（羽島市1名）
8月	3名（関市3名）	
9月	2名（関市2名）	
10月	0名	
11月	0名	
12月	1名（白川町1名）	
1月	1名（中津川市1名）	
2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	
累計	21名	7名

◎加入取り組み状況

7月21日岐阜会場、29日中津川会場、30日大垣会場で行われた複式農業簿記講座で年金制度説明を行なった。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
8／19	農業者年金加入推進特別研修会（Web）
9／10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9／15	常設審議委員会（JA会館）
9／17	「農の雇用事業」雇用就農者育成強化セミナー（Web）
10／10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10／15	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・令和3年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4判 850円)
- ・令和3年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4判 830円)
- ・農地パトロール(利用状況調査)と利用意向調査が新しくなりました(リーフ)
(R03-17 A4判 75円)
- ・新・農地に法律がよくわかる百問百答(改訂3版) (R03-15 A5判 2,400円)
- ・農地法の解説(改訂3版) (R03-14 A5判 3,600円)
- ・令和3年度版 地域農業の将来を考えてみませんか~進めよう! 「人・農地プラン」
の実質化~(リーフ) (R03-11 A4判 100円)
- ・令和改訂版 農業者年金加入推進パンフレット(パンフ) (R03-07 A4判 110円)
- ・2021年度版 農業者年金-年金の仕組みとメリット-(リーフ) (R03-06 A4判 90円)
- ・2021年度版 農業者年金加入推進リーフレット(リーフ) (R03-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R03-04 A4判 20円)
- ・農地パトロールポロシャツ (R03-A/B サイズ`SS~4L 2,500円)
- ・2021年度 農業委員会業務必携 (R03-10 A4判 1,490円)
- ・令和3年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R03-09 A5判 1,140円)
- ・令和版 複式農業簿記実践演習帳 (R03-08 A4判 420円)
- ・農業者年金と加入推進 2021年度版 (R03-03 A4判 500円)